

事業計画書目次

[文化観光局]

4款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜トリエンナーレ事業	65,000	65,000	404,000	404,000	△ 339,000	△ 339,000	○	
2	横浜芸術アクション事業	472,800	317,800	155,000	105,000	317,800	212,800	○	
3	日中韓都市間文化交流事業	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	○	
4	文化プログラム推進事業	2,560	2,560	3,200	3,200	△ 640	△ 640	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	548,360	393,360	570,200	520,200	△ 21,840	△ 126,840		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
横浜トリエンナーレ事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号 5	主な施策番号 4

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	65,000	0					65,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	404,000						404,000
増△減	△ 339,000	0	0	0	0	0	△ 339,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	452,500	66,000	130,000
算 市債+一般財源	452,500	66,000	130,000
決 事業費	352,898	65,233	154,572
算 市債+一般財源	352,898	65,233	154,572

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	101,000	434,000
算 市債+一般財源	101,000	434,000

方針の確認/決裁

④ ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】

横浜トリエンナーレは、我が国を代表する現代アートの国際展として、文化芸術創造都市・横浜の発展をリードするとともに、多様性を受け入れる心豊かな社会の形成に寄与することを使命として、3年ごとに開催しています。  
また、「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、ナショナルプロジェクトとして横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組みを進めることを目指しています。  
令和3年度は、横浜トリエンナーレの第8回展（令和5年度開催予定）の準備年となるため、横浜トリエンナーレを主催する「横浜トリエンナーレ組織委員会」に対して協定に基づく負担金を拠出するなど、開催準備を着実に進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 組織委員会負担金  
横浜市と横浜市芸術文化振興財団によるヨコハマトリエンナーレ第8回展開催に係る基本協定に基づく負担金の拠出
- ② 事務費  
横浜トリエンナーレ事務費

【実績及び今後見込み】

	ヨコハマトリエンナーレ 2011	ヨコハマトリエンナーレ 2014	ヨコハマトリエンナーレ 2017	ヨコハマトリエンナーレ 2020
主会場	横浜美術館 日本郵船海岸通倉庫	横浜美術館 新港ピア	横浜美術館 横浜赤レンガ倉庫1号館 横浜市開港記念会館地下	横浜美術館 プロット48
総入場者数	約33万人	約21万人	約26万人	約15万人
チケット販売枚数	約17万枚	約10万枚	約10万枚	約6万枚

※新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
組織委員会負担金	64,000	403,000	△ 339,000	開催準備費用の減による組織委員会事業費の減
事務費	1,000	1,000	0	視察に係る旅費等
合計	65,000	404,000	△ 339,000	

【事業スケジュール】

令和3年4～12月 開催計画案作成、ディレクター選考委員会設置  
令和4年1月頃 開催概要発表（会期、会場、ディレクター等）  
令和4年1～3月 第8回展開催準備

【事業開始年度】

平成11年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原敦	赤崎由香	木村 綾夏

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
横浜芸術アクション事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度事業評価書番号	2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	472,800	150,000		5,000		317,800
補助事業	300,000	150,000				
単独事業						
令和2年度	155,000	50,000				105,000
増△減	317,800	100,000	0	5,000	0	212,800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	60,000	454,320	391,200
市債+一般財源	60,000	284,320	221,200
決算 事業費	54,594	404,126	257,678
市債+一般財源	54,594	219,126	161,598

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	391,200	60,000
市債+一般財源	221,200	60,000

方針の確認/決裁  
 有 ( ) 無

【事業の目的・必要性】

都市のプレゼンスを高めていくことを目的に、文化芸術創造都市・横浜ならではの文化プログラムを国内外に発信します。令和3年度においては、ダンスフェスティバルを実施します。また、令和4年度に予定している次期音楽フェスティバルの準備を進めるとともに、継続事業として次世代育成事業を実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 ダンス部門

フェスティバル開催の3つの基本理念である「市民参加と子どもをはじめとした次世代育成」、「賑わいづくりと経済の活性化」、「世界水準のオリジナルな文化芸術の発信」をベースに、国籍・人種・世代・性別・障害等を越えて市民誰もが芸術（ダンス）に触れる企画を実施するとともに、国内外から注目される話題性の高いコンテンツ等の誘致、横浜の景観などを活かしたプログラムなど、世界へ横浜らしい特色ある芸術・文化を発信します。また各区や多様な事業者との連携を更に推進し、次世代育成・市民参加プログラム等の充実により市民の参加機会を創出し、市域全域においてフェスティバルとの関わりを強化します。

2 音楽部門

「横浜音祭り2019」で高まった機運を継続させるため、「横浜音祭り2013」を契機に始まった、神奈川フィルハーモニー管弦楽団が行う事業（ヨコハマ・ポップス・オーケストラ）に対する補助などの次世代育成事業を行います。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	DDD 2015	音祭り2016	DDD 2018	音祭り2019	2020年賑わい創出	DDD 2021
来場者数（主催・共催）[人]	1,063,325	1,062,565	1,017,202	728,786	20,000	1,100,000
経済波及効果（主催・共催）[億円]	53.6	35.3	50.9	43.3	0.96	55.0
フェスティバル市民認知率[%]	41.3	47.4	40.7	52.5	—	42.0

※「DDD」＝「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」、「音祭り」＝「横浜音祭り」

【事業費の内訳】

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度
	予算	決算	予算	決算	予算	予算案
	DDD 2018		横浜音祭り2019		2020年賑わい創出	DDD 2021
実行委員会への負担金	397,820	361,691	304,700	173,896	133,375	412,030
ポップス・オーケストラ/MMC J	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
18区連携事業	9,000	6,268	9,000	6,958	0	7,563
みなとみらいホール事業負担金	40,000	30,000	70,000	70,000	15,000	30,000
緊急雇用創出事業（コロナ対策委託）						12,800
事務費	1,500	167	1,500	824	625	4,407
合計	454,320	404,126	391,200	257,678	155,000	472,800

※「DDD」＝「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」

【事業スケジュール】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ダンス事業	フェスティバル実施年	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	フェスティバル実施年
音楽事業	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	フェスティバル実施年	音楽・ダンス等の文化プログラムの実施	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 俊樹	高野 友佑	メンドーザ 友紀

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 文化プログラム推進課」

事業名	4款1項3目
日中韓都市間文化交流事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,000	0					8,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,000						8,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,263	13,263	11,273
算 市債+一般財源	13,263	13,263	11,273
決 事業費	12,026	7,962	9,641
算 市債+一般財源	12,026	7,962	9,641

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

### 【事業の目的・必要性】

「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて、中国泉州市と韓国光州広域市との交流を行い、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成の促進を図るとともに、横浜の魅力を発信することで横浜のプレゼンス向上を図ります。

また、平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されたことから、引き続き国による東アジア文化都市の取組状況を踏まえ都市間文化交流を進めます。

令和3年度は、特に新型コロナウイルスの世界的な蔓延の終息度合いを慎重に見定めつつ、要すれば従来のやり方を見直すなど、これまでのやり方に捉われない交流方法を柔軟に再検討し、3都市間の交流関係を途切らせることなく継続して推進していきます。

### 「東アジア文化都市」開催都市

	日本	中国	韓国
2014 (平成26) 年	横浜市	泉州市	光州広域市
2015 (平成27) 年	新潟市	青島市	清州市
2016 (平成28) 年	奈良市	寧波市	済州特別自治道
2017 (平成29) 年	京都市	長沙市	大邱広域市
2018 (平成30) 年	金沢市	ハルビン市	釜山広域市
2019 (令和元) 年	豊島区	西安市	仁川広域市
2020 (令和2) 年	北九州市	揚州市	順천시
2021 (令和3) 年	北九州市	紹興市、敦煌市	順천시

※新型コロナウイルスの影響により令和2年の日・韓開催都市の会期は令和3年12月未まで延長

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 泉州市・光州市交流事業  
文化芸術を通じた交流の継続より友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋がります。
- ② その他都市交流事業  
東アジア文化都市ネットワーク強化を強化することにより幅広い交流機会創出・促進に繋がります。
- ③ 創造界隈拠点による交流事業  
行政以外の機関が主導として実施する文化交流により、連帯感の形成に繋がります。

### 【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
招へい者数 (人)	40	30	43	43	23	0	20
派遣者数 (人)	40	20	32	12	21	0	20
交流事業数 (件)	9	10	9	7	4	5	6

### 【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引
泉州市・光州市交流事業	6,460	6,460	0
その他都市交流事業	540	540	0
創造界隈拠点による交流事業	1,000	1,000	0
合計	8,000	8,000	0

### 【事業スケジュール】

4月 2021年東アジア文化都市 中韓東アジア文化都市開幕式典への出席

上半期 泉州市、光州広域市芸術団体の招へい (予定)

上半期 光州広域市開催イベントへの出演団体の派遣 (予定)

下半期 泉州市開催イベントへの出演団体の派遣 (予定)

通年 中韓東アジア文化都市との文化交流  
歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築への対応

### 【事業開始年度】

平成27年度

### 【根拠法令】

東アジア文化都市 友好協力都市協定 (平成26年11月18日締結)

### 【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	菱沼 博道	高木 由紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
文化プログラム推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,560	0					2,560
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,200						3,200
増△減	△ 640	0	0	0	0	0	△ 640

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,460	6,991	5,092
算 市債+一般財源	6,460	6,991	5,092
決 事業費	4,359	4,008	3,369
算 市債+一般財源	4,359	4,008	3,369

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性】  
横浜ならではの文化プログラムの推進に向けて、文化プログラム推進課の円滑な事務運営を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
諸事務費として、職員の出張旅費、消耗品購入、自動車借上などの費用を計上します。  
横浜の魅力発信やプレゼンス向上につなげるため、ダンスフェスティバル開催等の事業に伴う諸事務の効率的な運営を図ります。

【実績及び今後見込み】  
横浜ならではの文化プログラムとして、令和2年度は「ヨコハマトリエンナーレ2020」を開催しました。  
令和3年度は、ダンスフェスティバルを開催します。

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
事務費	2,560	3,200	△ 640	実施内容見直しによる減
計	2,560	3,200	△ 640	

【事業スケジュール】  
通年 文化プログラムの推進に係る事務運営

【事業開始年度】  
平成28年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	菱沼 博道	高木 由紀